



## 「ニューノーマル時代」の 医療経営

高橋肇理事長  
が語る!

第5回

事業所での実践例

# 科学的介護の実装(後編)

2021年度介護報酬改定の目玉である科学的介護をテーマにした後編は、  
介護事業を展開する医療法人としての実際の取り組みをお伝えする。国の方向性を踏まえながらも、  
独自の視点でチャレンジを続ける姿勢は学ぶべきところがたくさんある。

## 全体像をとらえるICFで 日々の多幸感を創出

当法人では、介護老人保健施設をはじめ、グループホームやケアハウス、居宅介護支援事業所など複数の介護関連施設を抱えている。2020年度は、私が全国老人保健施設協会(全老健)のケアマネジメント部会長を務めることから、当法人の全事業所において1年間、科学的介護のデータベースとなる「LIFE」を試験的に稼働させた。ランニングコストや人件費への影響、加算算定による収入額等の分析をもとに、これをどう効率的・円滑に運用していくことができるか、介護ソフトベンダーとも議論を重ねているところである。

LIFEの基本的な項目の1つに含まれるADL(日常生活動作)については、バーセル・インデックス(Bartel Index)を用いた評価が行われることとなった。これは、もちろん当法人でも使っている。しかしながら、やはり患者さ

んを全人的にみることに加え、その先のパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)の構築に鑑みると、全老健でも推進する国際生活機能分類(ICF)のほうが適切だろうというのが私の考えだ。

ICFは、健康状態、心身機能・身体構造、活動、参加、環境因子、個人因子の観点から、生きることの全体像をとらえるものだからだ。

### 高橋 肇 社会医療法人高橋病院理事長・院長

たかはし・はじめ ● 1984年、北海道大学医学部卒業後、同大学医学部付属病院循環器内科入局。札幌厚生病院循環器内科医長などを経て、96年、高橋病院院長、2001年、同院ならびに社会福祉法人函館元町会理事、12年、一般社団法人元町会代表理事。全日本病院協会常任理事、全国老人保健施設協会常務理事、電子カルテCSIユーザー会会長、厚生労働省「健康・医療・介護情報活用検討会」委員、内閣官房「マイナンバーカードの健康保険証利用に関する協議会幹事会」幹事、医療トレーサビリティ推進協議会理事などを務める。



介護報酬上では評価されないことは残念ではあるが、当法人ではこれまで、ICFにより4万件ものアセスメントデータを蓄積してきた。病院も含め、情報共有のツールとして、オリジナルの「ICFシート」を用いたケースカンファレンスを行い、すべての患者に適用している。アセスメントには、社会福祉士や公認心理師を位置づけている。

科学的介護の目的は、自立支援、重度化防止に資する質の高いサービス提供の推進と説明されている。介護に取り組むうえで当法人が重視するのは、高齢者がいかに日々の多幸感を実感できるかという視点であり、多くの介護事業者もそれは同様だと思う。

高齢になって、ひたすらリハビリの短期・長期目標を達成するためのADL訓練を継続するのは、なかなか辛いものがある。できなくなった日常動作をカバーするために介護保険サービスが次々と投入されるといふ現状にも、疑問を覚える。必ずしも、ADL能力を

高めることだけがQOL向上に結びつくわけではない。大事なことは、年をとっても日々を楽しむ多幸感、ワクワク感をどう創出するかではないだろうか。

## YouTubeチャンネルを効果的に活用中

ひるがえって、介護におけるITの活用については前回お話ししたとおり、まだまだ未成熟ではあるものの、否応なしに活用せざるを得ない段階にきているということは間違いない。まずは、使えるものから試してみようだろうか。

たとえば、今回の介護報酬改定では、サービスの質の確保を前提とした人員配置基準の緩和が行われているが、単なる効率化どまりではなく、同時に、ITをいかに介護の質向上に向けて効果的に活用していくかがカギとなるだろう。その点、事故が起こるかもしれない前兆を酸素飽和度や体温感知センサー等を通じて知らせるウェア

ラブル機器は取り入れやすいのではないだろうか。

居宅介護支援事業所のケアマネジャーにおいては、IT機器を使った業務効率化による担当件数の増加を推進する項目もあったが、今は、コロナ禍もあって対面できる機会も限られているのだから、カンファレンス等での活用はほとんど進めるべきだと思う。先ほどのICFのアセスメントも、環境を整えることによりタブレット端末で行うことも可能である。

当法人でも、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、会議やカンファレンスで使うYouTubeの専用チャンネルを設けた。介護施設での見学も制限している状況のため、入居希望者に対しては、ドローンで撮影した施設内部の動画を配信し、見学の代わりとしている。

ちなみに、撮影班は法人情報システム室が担当している。今日も、病院勤務とは到底思えない作業服のいでたちで、朝から撮影に出かけていった。

## 社会参加の意欲がADL向上に結びつく

もはや医療や介護の領域だけでなく、高齢者をみていく時代ではない。診療報酬・介護報酬という公定価格だけで高齢者を支えることも難しいし、かえってそれらがわれわれの発想を狭め、高齢者の幸福生活を阻む要因にもなりかねない。当法人ではケアハウスの入居者に、認知症の方のお話しを聞くボランティアを務めていただくことがある。ときには地域包括ケア推進室の職員が町内会にお邪魔し、アクティブシニアをスカウトしてやることもある。人間はいくつになっても誰かの役に立ち、社会に参加していたいという気持ちをもち続けるものである。モチベーションが上がることで、ADLが向上していくケースも多い。豊かな発想で、取り組みのアウトカムを意識してデータを蓄積していくこと。これも、科学的介護に取り組む意義ととらえている。